



<今号のクリニカルアート>

『虫の王様』

作者 左 井澤 勇翔さん (8) 上細見
右 山根 壮仁さん (10) 福 吉



伯耆町議会

検索

おもな内容

- 一般会計補正予算 (第1号) 2~3ページ
- 全員協議会 4ページ
- 議会の視点 5ページ
- 新特別委員会の設置 6ページ
- 陳情・意見書 7~8ページ
- 一般質問 9~17ページ
- 特集「議員がデマンドバスに乗ってみました」... 18~19ページ
- 議会の虫めがね 編集後記 20ページ

伯耆町一般会計補正予算(第1号) 原案可決(令和7年6月20日)

補正前 **81億1,000万円** 補正額 **1億4,800万円** 補正後 **82億5,800万円**

主な歳出(このような事業に)

上水道事業繰出

(基本料金4か月減免)



1,343万円

町道改良事業

(町道畑池線ほか6路線)



7,500万円

スポットクーラー・冷水機導入

(スポットクーラー17台・冷水機2台増)



321万円

学校給食費補助

(1食当り補助245円に)



191万円

主な歳入(財源は)

○国庫支出金 **6,241万円**

社会資本整備総合交付金など

○繰越金 **2,500万円**

前年度繰越金

○寄附金 **1,000万円**

ふるさと納税寄付金

○町債 **5,210万円**

緊急防災減災事業債など

6月定例会 本会議採決の結果



議案等に対する各議員の賛否（令和7年6月定例会）

（○賛成 ×反対）

議案番号	議案名	議員名（議席番号順）													
		埴田 信二	其山 守美	杉田 真也	大床 桂介	上田 博文	森下 克彦	長谷川 満	杉本 大介	乾 裕	永井 欣也	渡部 勇	大森 英一	勝部 俊徳	
37	専決処分について（令和7年度伯耆町住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算 第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
38	専決処分について（令和7年度伯耆町索道事業特別会計補正予算 第1号）	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○
39	伯耆町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
40	伯耆町税条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
41	伯耆町過疎とみなされる区域に係る過疎地域持続的発展計画の変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
42	物品購入契約の締結について（除雪機械）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
43	令和7年度伯耆町一般会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
44	令和7年度伯耆町水道事業会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
45	令和7年度伯耆町索道事業特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○
発議案第2号	伯耆町議会の個人情報の保護に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議案第3号	議会改革調査特別委員会の設置に関する決議について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議案第4号	地域課題調査特別委員会の設置に関する決議について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議案第5号	国産食料の増産、食料自給率の向上、家族農業支援強化を求める意見書について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議案第6号	地方財政の充実・強化を求める意見書について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議案第7号	議会広報常任委員会の行政調査について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
46	物品購入契約の締結について（給食配送車）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

（※）勝部俊徳議員は議長のため採決に参加していない。

みんなが知りたい 全員協議会

令和7年6月5日、19日に行われた全員協議会において、町執行部から説明を受け、議会協議を行ったので、その一部を紹介いたします。

●物品購入契約の締結

- ・除雪機械
コマツ山陰株式会社 除雪ド
ーザ5t級 1518万円
- ・給食配送車(2t級)
有限会社長谷自動車整備工場
1165万円

●伯耆町税条例の一部改正

- ・個人住民税
大学生年代の子に関する特別
控除の創設(特定親族特別控
除)
- ・町たばこ税
加熱式たばこの段階的な課税
の見直し
- ・公示送達
公示送達のインターネットを
用いる方法の定義を示した省
令改正に伴う改正

●伯耆町過疎とみなされる

区域に係る過疎地域持続的
発展計画の変更について
事業計画(追加分)ハード事

業12件・ソフト事業1件)
(変更分)ハード事業1件)

●伯耆町特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について

選挙に係る立会人等の報酬
改定

●第4次伯耆町総合計画の策定

まちづくりアンケート 中学
生アンケートを実施予定
(スケジュール)
令和7年
6月 第1回審議会
アンケート審議
8月 第2回審議会
アンケート結果報告
12月 第3回審議会 原案の
提出・説明・審議
2月 第4回審議会
最終案審議 答申

●開発協定の一部変更

ガイア株式会社 造成高や工
場棟規模縮小による事業計画
見直し(構造/一部2階建か
ら1階建)(面積/6763
平米から3350平米)
工事完了日の変更(令和7年
12月26日→令和8年6月30
日)



水工場ができる真野の開発地

●事業実施協定の変更

旭メガソーラー伯耆発電株
式会社から株式会社ちゅう
ぎんエナジーに変更

●溝口町民運動会

溝口公民館同好会「SAY
YES」協力のもと新たな
実行委員会を組織する

●病児・病後児保育事業に係る利用料の変更について

2500円を1000円に減
額 町民税非課税世帯は50
0円 生活保護世帯は0円



<委託先>

- ・病児看護センターベアーズデイサービス(谷本こどもクリニック)
- ・病児保育かるがも(博愛病院)
- ・病児保育室ペンギンハウス(せぐち小児科) ・日野病院

	変更前	変更後
生活保護世帯	0円	0円 ※
町民税非課税世帯	2,500円	500円
その他の世帯		1,000円

※母子・父子家庭の世帯で市町村民税非課税世帯に該当する場合を含む。



予算決算等常任委員会では、

6月定例会において付託された議案を慎重に審議しました。その中でたくさんの方の質疑・議論がありましたので報告します。

ふるさと納税の推進

補正額366万円

ふるさと納税の利用拡大を目指し、業務の一部を民間業者へ委託し、町の魅力発信や地域産業の活性化、事務の効率化を図る。

議員 新たに「さとふる」と

「楽天」が増えるが、ページ作成料などは不要か。

総務課 「さとふる」に包括的に業務委託する予定で、「さとふる」と「楽天ふるさと納税」を入れることになっている。新たに費用が掛かるものではない。

スポットクーラーの導入

補正額321万円

児童生徒の熱中症対策、避難所としての機能向上を目的に、体育館等にスポットクーラー及び冷水機を導入する。

議員 スポットクーラーは、先生が設置するののか。

教育委員会 100ボルト電源、キヤスター付きで移動が容易な物なので、先生方が設置する予定。

水道基本料金の減免

補正額1343万円

物価高騰の影響を受けている家計支援として、水道基本料

金（4か月、2期分）を減免し、その減免部分を一般会計から繰り出す。

議員 近隣市町村の水道料金減免の取り組み状況は、地域整備課 生活圏域の自治体で実施するという話は聞いていない。

学校給食費への補助

補正額191万円

食材費の高騰が続く中でも現在の学校給食の献立内容を維持するため、学校給食費を1食当

たり13円の値上げを行う予定。物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援するため、現在実施している1食当たり232円補助に、13円を上乗せして補助を行う。

議員 給食費補助は、国の補助があるから実施するののか。

教育委員会 方針として、給食の質を落とさない、保護者負担を増やさないこととしているので、一般財源でも実施することになる。



伯耆町ふるさと納税チラシ

2つの特別委員会が新たに設置されました

6月定例議会において、大森英一議会運営委員長が「議会改革調査特別委員会」「地域課題調査特別委員会」の設置を提案し、全会一致で可決されました。

【議会改革調査特別委員会】

【委員長】 永井 欣也 副議長 【副委員長】 渡部 勇 議員

目 的 議会及び議員の課題解決のための検討、実践方法等の調査を行う

委員の定数 13人（全員）

期 間 調査が終了するまでの間

これまでも以下の課題を解決するため議会改革調査特別委員会が設置されていました

- 議会の見える化の取り組み ●議会のデジタル化と危機管理の取り組み
- 議員定数及び報酬 ●長期欠席に係る議員報酬等の特例に関する条例の制定
- 伯耆町議会議員の議員報酬等の支給の一時差し留め等に関する条例の制定
- 伯耆町議会議員委員会条例の一部改正 など

【地域課題調査特別委員会】

【委員長】 長谷川 満 議員 【副委員長】 其山 守美 議員

目 的 少子高齢化、過疎化等の進行に伴う地域の課題解決のための検討、実践方法に関する調査を行う

委員の定数 13人（全員）

期 間 調査が終了するまでの間



車 浩一さん
(二部地区50代)

学校によってそれぞれの良さ(特色)があるので地域外の子ども達でも“学校を選択できる仕組み”を考えてほしい

抱える課題は地域によって異なるので、この委員会で町民の声がちやんと『見える形』になって町の未来を語り合う土台になることを期待しています



古都 英幸さん
(幡郷地区70代)

6月定例会みなさんからの請願・陳情はこうなりました

請願・陳情に対する各議員の賛否（令和7年6月定例会）

番号	議員名（議席番号順） 件名	結果	埴田	其山	杉田	大床	上田	森下	長谷川	杉本	乾	永井	渡部	大森	勝部
			信二	守美	真也	桂介	博文	克彦	満	大介	裕	欣也	勇	英一	俊徳
陳情第4号	国産食料の増産、食料自給率の向上、家族農業支援強化を求める陳情	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情第5号	地方財政の充実・強化を求める陳情	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

（※）勝部俊徳議員は議長のため採決に参加していない。

内閣総理大臣等に提出した意見書

国産食料の増産、食料自給率の向上、家族農業支援強化を求める意見書

日本は、食糧の6割以上を世界の国々に依存している。昨年の米不足から食料施策の危うさも浮き彫りになった。これまで「余っている」と言われていた米の在庫量が過去最低となり、市場価格の高騰や店頭から米がなくなる異常事態が起こっている。

不安定な輸入に依存した食料施策をあらため、食料自給率の向上に向けた実効性のある施策を行うことが必要であり、今こそ国産食料の増産と、大多数の家族農業経営支援を強化すべきと考える。

以上の趣旨から、次の事項を実現するよう求める。

1. 良質な食料が安定的に供給され、かつ、国民1人1人がこれを入手できる実効性のある施策として、国内食料を増産し、食料自給率の向上を図ること。
2. 食料品をはじめとする物価高騰で、苦しむ人々への支援を強化すること。
3. 自治体の努力で広がる学校給食の無償化を後押しし、さらに広がるよう支援を拡充すること。また、地元産の安全な農畜産物・食品を活用する施策を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年6月20日

鳥取県伯耆町議会議長 勝部 俊徳

内閣総理大臣 石破 茂 様
農林水産大臣 小泉 進次郎 様

地方財政の充実・強化を求める意見書

いま、地方公共団体には、急激な少子・高齢化にともなう社会保障制度の整備、子育て施策、人口減少下における地域活性化対策はもとより、DXの推進、脱炭素化、物価高騰対策、多発化する大規模災害への対応や新興感染症への備えなど、極めて多岐にわたる新たな役割が求められている。

政府はこれまで「骨太方針」に基づき、地方一般財源の前年度水準を確保する姿勢を示してきた。しかし、増大する行政需要また不足する人員体制に鑑みれば、今後はより積極的な財源確保が求められる。

このため、2026年度政府予算また地方財政の検討にあたっては、歳入・歳出を的確に見積もった地方財政を実現するよう、以下の事項を求める。

1. 社会保護の充実、地域活性化、自治体DX、脱炭素化、物価高騰対策、防災・減災、地域公共交通の再構築など、増大する地方公共団体の財政需要を的確に把握し、それに見合う地方財源の確保をはかること。
2. 子育て対策、地域医療の確保、介護や生活困窮者の自立支援など、より高まりつつある社会保障ニーズが自治体の一般行政経費を圧迫していることから、引き続き、地方単独事業分も含めた、十分な社会保障経費の拡充をはかること。とくに、これらの分野を支える人材確保にむけた自治体の取り組みを十分に支える財政措置を講ずること。
3. 地方交付税の法定率を引き上げるなどし、引き続き臨時財政対策債に頼らない、より自律的な地方財政の確立に取り組むこと。
4. 政府として減税政策を検討する際は、地方財政を棄損することがないように、あらかじめ「国と地方の協議の場」を活用するなどし、特段の配慮を行うとともに、地方財政への影響が想定される場合は、確実にその補填を行うこと。
5. 「地方創生推進費」として確保されている1兆円については、引き続きその財源確保をはかること。現行の財政需要において不可欠な規模であることから、恒久的財源としてより明確に位置付けること。
6. 会計年度任用職員においては、今後も当該職員の処遇改善に向けて、引き続きその財源確保をはかること。
7. 自治体業務システムの標準化・共通化にむけては、その移行に係る経費や移行の影響を受けるシステムの改修経費が見込まれる。システム運用経費まで含め、必要な財源を補填し、十分な財政支援を行うこと。
8. 地域の活性化にむけて、その存在意義が改めて重視されている地域公共交通について、公共交通専任担当者の確保を支援するとともに、こども・子育て政策と同様、普通交付税の個別算定項目に位置付け、一層の施策充実をはかること。
9. 人口減少に直面する小規模自治体を支援するため、段階補正を拡充するなど、地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化をはかること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

令和7年6月20日

鳥取県伯耆町議会議員 勝部 俊徳

衆議院議長 額賀福志郎 様
参議院議長 関口 昌一 様
内閣総理大臣 石破 茂 様
財務大臣 加藤 勝信 様
総務大臣 村上誠一郎 様
厚生労働大臣 福岡 資麿 様
国土交通大臣 中野 洋昌 様
デジタル大臣 平 将明 様
内閣府特命担当大臣 三原じゅん子 様

(こども政策 少子化対策 若者活躍 男女共同参画、共生・共助)

一般質問 町政を問う!

一般質問とは、議員が町長・教育長等に対し、町の仕事全般や教育などについてその取り組みや将来の方針について問い、その趣旨を明らかにします。また新たな政策の提言をします。

6月定例会では13人中8人が一般質問を行いました

令和7年6月12日(木) 開催

長谷川 満 議員

・これからの伯耆町の人材育成は

埴田 信二 議員

・万が一の災害に備えた町の動きは
・懇談会で寄せられる住民の声をどう町政に活かすか

森下 克彦 議員

・物価高騰対策について
・大型風力発電事業計画について

渡部 勇 議員

・これからの伯耆町政について

其山 守美 議員

・人口動態から見える伯耆町の課題について
・移住・就労支援と空き家の効果的な活用について
・公民館の振興方策について

杉田 真也 議員

・公用車のテレビ付きカーナビNHK放送受信料について
・害獣対策について

大床 桂介 議員

・伯耆町町営公園墓地の運営について

乾 裕 議員

・溝口地区内に子育て世帯向け町営住宅整備を
・旧日光小学校(現日光公民館)の空き教室の利活用について
・第7回ガソリン等購入助成券配布事業について

一般質問のルール

○質問は事前に通告 ○持ち時間は1人60分 ○町行政、教育に関係あるもの

一般質問の様子はYoutubeで配信しています。二次元バーコードはこちら!



これからの人材育成は

町長

外部人材を活用し 専門性導入は必要



はせがわ みつる 議員
長谷川 満



ユーチューブ
動画は
こちらから

問 人材育成を進める中で課題と今後の方向性は

答 町長 町民の意見を政策に反映する仕組みの不足、リーダーの高齢化と後継者不足、

コロナ禍による人材育成機会の喪失が課題。特に、未来の担い手となる中高生のリーダー育成や、外部人材の専門性導入が必要。また、女性のリーダー育成



も重要な課題と認識しており、意思決定層における女性登用を促すことで、若年女性の流出抑制や施策の多様化に繋がる。

問 地域活動補助事業における地域人材育成事業、地域資源活用事業、ふるさと活性化事業、コミュニティ活性化事業の

取り組み事例と効果は

答 町長 地域資源活用事業とふるさと活性化事業は、地域

のお祭りやイベント、移住促進などに活用され、一定の効果も上げています。しかし、地域人材育成事業とコミュニティ活性化事業は利用実績がなく、効果に繋がっていない現状がある。

問 国の支援を活用した外部人材（地域プロジェクトマネージャー制度、地域活性化企業人など）の導入について具体的な

考えは

答 町長 本町では既に平成28年度から地域活性化企業人

制度を活用し、健康経営や施設運営、スタッフ育成に効果を上げています。今後も具体的な事業が想定されれば、地域プロジェクトマネージャー制度なども有効な手段として活用を検討していく。また、第4次伯耆町総合計画策定にあたり、総務省の地域創造アドバイザー制度や、町内在住・出身のイラストレーター



問 町民による学びや実践を促す環境整備について具体的な構想は

答 町長 ワークショップなどの継続的な学びの場の重要性を認識しつつも、具体的な構想は現時点ではないが、総合計画策定のためのアンケート調査

や「町長と語るまちづくりミーティング」などを通じて町民の声を聞き、話し合う中で糸口を見つけ、構想を練っていききたい。

災害対策本部の 実施訓練を

町長 訓練の実施を検討

問 災害時に行政が果たすべき役割は

答 町長 災害対策基本法に基づき、町民の生命と財産を守る事が最優先。

避難指示や情報発信、避難所の整備、災害廃棄物処理など多岐にわたる業務を担う。また、災害発生時だけでなく、平時から考え、防災減災対策に取り組む必要がある。災害が起こることを前提に、想定外をより想定内にしておくことが重要。



問 地域防災計画の改定内容とスケジュールは

答 総務課長 本年度中に防災会議を経て改定予定。能登半島地震の教訓を踏まえ、道路寸断・断水対応や車中泊避難への対策を盛り込む。6月中に委託、素案を経て3月末に公表予定。

問 改定後の毎年見直しは

答 総務課長 改定の必要があれば防災会議を開き、毎年見直す考え。

問 災害対策本部の訓練を実施しないか

答 町長 私も含め、職員の災害対応能力の向上や実践力強化が重要なので訓練を検討。議会とも連携して実施を進める。



さこだ しんじ 議員
埴田 信二



ユーチューブ
動画は
こちらから

懇談会で寄せられる住民の
声をどう町政に活かすか



懇談会のチラシ

問 懇談会を3区分で実施する狙いは

答 町長 地域ごとの課題把握(一般)、将来を担う世代の意見収集(18〜40歳代)、集落・団体ごとの具体課題の把握という3つの目的から分類している。

問 懇談会のテーマ設定は

答 企画課長 固定せず、住民の自由な意見交換を重視。

問 住民意見の取り扱いは

答 企画課長 要旨を公表し、町の施策や総合計画、予算に反映。議会とも共有予定。

問 来年度以降の継続は

答 町長 今年度の成果を見て検討し、継続的な開催も視野に入れる。

物価高騰対策に 消費税減税を

町長 社会福祉政策の財源 として消費税は必要

問 諸物価高騰が町民の暮らしに大きな影響を与えている。ある通信社の世論調査によれば消費税の減税・廃止を求める声

が7割を占める。この世論について町長の見解は

答 町長 家計負担軽減のため、減税を求める声は自然のことと思う。

問 町民の暮らしを守るために基礎自治体の町長として消費税を減額する要望を国に届けたい

答 町長 消費税は、社会保障を支える財源で、その一部は地方消費税交付金として自治体が配分を受ける貴重な財源であり、消費税減税を国に要望する考えはない。

全国消費者物価指数からみた5月の物価上昇率（前年比）

生鮮食品を除く全体	3.7%上昇
品目別…おにぎり	19.2%上昇
外食のすし	6.3%上昇
電気代	11.3%上昇
都市ガス代	6.3%上昇
コーヒー豆	28.2%上昇

（6月20日：総務省発表資料）



もりした かつひこ
森下 克彦 議員



ユーチューブ
動画は
こちらから

大型風力発電事業計画 について

問 伯耆町・南部町・日野町・江府町にまたがり山の尾根

附近に高さ150mの大型風力発電機34基を設置する計画がある。この事業は①低周波発生による住環境悪化のおそれ②山林伐開等による自然環境悪化のおそれ③予定地は風化が進む花崗岩地であり、切土・盛り土後の土砂崩れ発生時の復旧費用負担の問題が生じるのではなどの大きな懸念があり、計画に反対する町民の声がある。このような動きの中この事業計画について町長の見解を伺う

答 町長 環境悪化等が懸念される極めて重要な事項と認識。事業の環境影響評価報告書に対して、県知事から厳しい意見が出されているが、同意見である。

懸念が払拭され、地域住民の安全安心が確保されない限り、開発行為には同意できない。

なお、先に事業者が行った他町の説明会の場で、高さは196mに、基数は23基にとの説明があつたとの情報を得ているが、地域住民の不安を軽視した事業と考えざるを得ない。



風力発電のイメージ

持続可能な 町づくりとは

町長

子どもは体験してないことはできないと自論を持っている

問 課題が山積みの本町では、大きな決断をして、新しい

ことに着手する必要がある。

「子ども達への投資は、未来の投資」と公約にあり、その投資が持続可能な町づくりを担う人材となりうるか

答 町長 人を大切することと、人材育成に力を入れることが持続可能な町づくりの礎である。

問 これまでも子ども達への投資がされてきたと思うが持続可能な町づくりを担う人材確保につながっていないと感じる

答 町長 今回の総合計画のアンケートと中学アンケートとか多世代アンケートにも質問を入れている。その中で、原因がわかってくると思う。



こんにちは町長です (CATV・Youtubeで配信)



わたなべ いさむ
渡部 勇 議員



ユーチューブ
動画は
こちらから

問 県は、空き家化を防ぐ目的で多世代同居の支援策制度を開始した。本町はこの制度への対応を含め、空き家対策をどう進めるか

答 町長 6月補正予算を編成する協議のなか、役場内で検討したが制度を充実したものとするため、もう少し期間を置くこととした。

問 空き家対策は、民間・地域連携・移住支援などであるが、各地域により違いがあると考える、その地域に合った空き家対策を

答 町長 危険空き家の除却、空き家の抑制、そして、空き家の活用など合わせて提案したい。

問 若者世代の流出を防ぐため通勤圏の拡大、例えば米子道・山陰道の無料化など生産人口を増やす支援策は

答 町長 今回計画している懇談会、特に、若者世代・次世代ミーティングにおいて取り組みの検討を進めたい。

人口減少を抑えるための施策は

町長

移住を支援する施策が必要
その上で空き家活用も有効

問 伯耆町の人口減少傾向について
の所見は

答 町長 人口動態における地域差については、地理的な要因をはじめ様々な要素が複雑に絡み合っている。

生産年齢人口（15〜64歳）の減少が重要な課題となる。

問 人口減少を抑えるための施策は

答 町長 移住を支援する施策が必要。その上で空き家を活用していくことも有効だと考えるが、簡単にできることではない。

空き家の活用が進みにくい地域においては、空き家バンクを構築して情報の収集や提供を行うっていくことが必要。

問 今後の公民館の
振興方策は

答 教育長 まずは、

コロナ禍から脱却し、計画している事業を推進していきたい。そして、新しく生まれてきた活動を支援し、関係団体等と連携・協働しながら進めていきたい。

問 かつて八郷小学校に設置されていた東公民館は復活
できないか

答 教育長 平成14

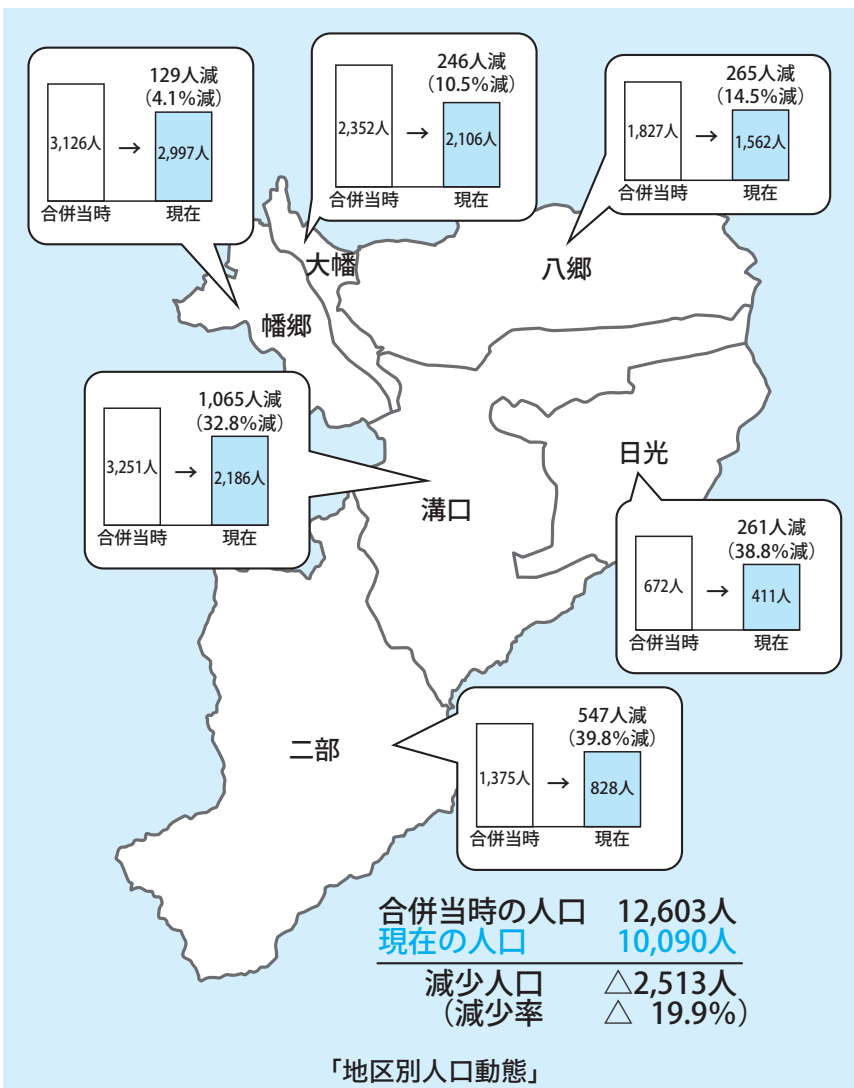
年に東公民館は廃止された。現在は、八郷小学校の学校運営協議会が中心とな



そのやま もりよし
其山 守美 議員



ユーチューブ
動画は
こちらから



つて、八郷文化展を実施するなど学校を核とした地域づくりを推進している。

問 築51年が経過した二部公民館の今後の振興方策は

答 町長 二部公民館の在り方については、住民の声を聞きながら検討していきたい。

イノシシ個体数 低減へ向けて

町長

害獣による被害は重要な課題であると認識している



すぎた まさなり 議員
杉田 真也



ユーチューブ
動画は
こちらから

問 イノシシによる農地などへの被害は増加している。イノシシの捕獲期間(奨励金対象)は4月1日～10月31日迄。狩猟期間は11月1日～2月中旬迄である。空白の3月も捕獲期間とし、奨励金の対象月にして頂きたい。3月の捕獲許可についての考えを伺う

答 産業課長 イノシシによる被害は減少傾向にない。狩猟期間以外は、全て捕獲期間とし奨励金の対象となるように前向きに検討する。

問 本町の場合、捕獲奨励金の支給期間は限定され、成獣1万2千円、幼獣8千円である。近隣の町では、1年間を通じて捕獲奨励金を支給し、その額は成獣、幼獣共に1万5千円であ

るが、この町と同水準にすることは可能か

答 産業課長 捕獲奨励金の財源は、イノシシの成獣の場合、国7千円、県2千5百円、町は県と同額である。狩猟期間の奨励金は県からの補助金は無い。農林業の補助事業においては、県と同額以上の負担は考えていない。

伯耆町 捕獲奨励金

イノシシ (成獣)	12,000円
イノシシ (幼獣)	8,000円
ニホンシカ (成獣)	17,000円
ニホンシカ (幼獣)	11,000円
ヌートリア	2,000円
アライグマ	10,000円



箱わなで捕獲されたイノシシ

問 捕獲した害獣は現在埋設または、猟友会により解体処理されている。猟友会の負担低減、捕獲した害獣の有効活用の為、近隣の獣肉処理施設と連携することで、捕獲場所で射してもらい、害獣の買い取りも可能

答 町長 1台あたり6138円。令和2年度より支払っており、総額は18万円程度になっている。カーナビゲーションの利用はあるが、テレビ受信を必要としない場合には、アンテナを接続しないなどして経費節減に努めていく。

問 テレビ付きカーナビゲーションの公用車が5台ありNHK放送受信料は支払われている。これまで支払った実績及び、公用車についてのNHK受信料についての考えを伺う

答 産業課長 猟友会より、要望があれば、次年度以降の調整を図りたい。

公用車のNHK受信料は不要ではないか

となる。このような方法を模索していただきたい

町営による 合葬墓を設立せよ

町長 議会との経緯もあり
考えていない

考えていない



おおく けいすけ 議員
大床 桂介



ユーチューブ
動画は
こちらから

問 町営墓地の設立の経緯・意義は

答 町長 記録に残っていないが、住宅団地の増加などにより、町外から移住する世帯の増加に対応するため平成3年の12月に造成した。町が経営する意義としては永続性と非営利性の観点から新たに墓地を求められる方に対して安心して利用することができることである。

問 町営墓地の契約件数の推移、経営状況、現状の課題について伺う

答 地域整備課長 墓地288区画に対して270区画前後で推移していたものが、令和5年度から減少傾向で現在、264区画が使用されている状況。経営状況としては、令和3年度

末に繰越金が926万1千円であったが、令和6年度末には558万円1千円となっており減少傾向である。課題としては、継承者が少なくなっている状況で無縁化のリスクが高まっていることなどがある。

問 墓じまいをされたケースはあるか。また、理由は

答 地域整備課長 数は年度により違いはあるが、墓地を返還されるケースはある。理由は多種あり、町外への移住が多い。

問 墓の継承者の把握と墓の管理状況は。

答 地域整備課長 墓じまいをされるかたは、計画的に実施されている。毎年、管理料に

関する文書の中に、適切に管理するようにお願いしている。現在、管理状況としては問題ないと考えている。

問 町民の町営公園墓地のあり方に対する要望などはこれまであったか。また、ニーズ調査はおこなったことがあるか

答 町長 ニーズ調査とまではいかないが、毎年の管理中で聞き取れる範囲内で意見を聞くようにしている。



伯耆町久古所在



伯耆町町営公園墓地

問 継承者の必要のない合葬墓、共同墓の考えはないか

答 町長 令和4年度に、執行部から共同供養塔の議案を予定していたが、議会運営委員会で時期尚早とのことで提案を見送った経緯があり現在は合葬墓、共同墓の考えはない。繰越金の減少といった町営公園墓地事業特別会計の課題を優先して取り組み、健全な運営が図られたのち検討してみたい。

溝口地区内に子育て世帯向け 町営住宅整備を

町長 定住促進の施策を 考えたい



いぬい ゆたか 議員
乾 裕



ユーチューブ
動画は
こちらから

問 伯耆町は合併以来20年間で人口は2,500人以上も減少している。特に溝口地域の

実態は深刻である。基礎自治体として少しでも人口減少を抑える総合的な対策が急務である。

私は、伯耆町に子育て世帯向け町営住宅の整備が必要ではないかと考える。町営住宅を可能な限り建設し定住人口の増加や地域の活性化に繋げていくべきと考えることがあるか

答 町長 定住人口の増加は取り組むべき課題と考えている。特にJR伯耆溝口駅から分庁舎にかけてのエリアには保育所、小中学校、医療機関、スーパーマーケット、コンビニ、ドラッグストア、などの買い物環境、体育施設、デマンドバスの拠点などがあり暮らしやすい環境にある。町営住宅の整備をは

じめとするあらゆる事業を検討し、定着性の高い定住促進の施策を考えたい。



溝口地域の街中

問 住宅整備の方策として、民間資金を活用するPFI方式を導入する考えは

答 町長 今その考えは持つていないが民間が参入しやすい環境整備を総合的に考えたい。

問 溝口地域の町所有地や旧スーパーマーケットの跡地の開発の考えは

答 町長 それも含めて検討したい。

旧日光小学校の空き教室の活用について

問 旧日光小学校（現日光公民館）の空き教室の活用の考えは

答 町長 町有の利用されていない施設や工業団地等については県の東京本部、大阪本部、県の立地戦略課等にも空き施設の情報を提供し、現在相談を進めているところである。地元の方の合意が得られるような活用の提案を求めている。

ガソリン等購入助成券配布事業について



旧日光小学校の音楽教室

問 今般の物価高騰によって家計を圧迫していることは明らかである。6月補正では水道料金の減免（7月期、9月期）や給食費の料金の値上げに伴う補助金の上乗せなどが実施されます。更なる家計支援としてガソリン等購入助成券配布事業を実施する考えはないか

答 町長 現在第6回ガソリン券の使用期限は8月末である。仮に同等の事業を実施する場合には8,300万円程度の財源が必要となる。令和6年度の決算による剰余金、あるいは普通交付税、国の経済対策等の状況を見極めつつ今後検討したい。

特集 議員がデマンドバスに乗ってみました。(買物のため吉定ーフレスポ伯耆往復)

これは便利！ 伯耆町デマンドバス 年間延べ約2万人の方が利用

予約は配車センター
0120-62-0734 町内フリーダイヤル
連絡すれば丁寧に教えてくれます。

ご自宅近くの伯耆町バス停留所から町内スーパー、役場、分庁舎、学校、駅、公民館、ゆうあいパル、ご友人宅などへの移動に便利です。

予約は簡単！



安い！200円
70歳以上は
100円

路線は4つ
・循環型右回り
・循環型左回り
・日光線
・二部線
停留所は各集落にあります。

フレスポ伯耆で利用者にインタビュー

車に乗らないようになってから1年半デマンドバスを利用している。便利で1週間に1回は利用している。1回100円で乗れるのはありがたい。
(万代 男性)

毎日の通勤の足として岩立～フレスポ間を利用しています。便利です。
(岩立 女性)

よく使用している。病院の帰りに日ノ丸バスでスーパー近くまで利用し、買い物帰りにデマンドバスを利用して家に帰る。日ノ丸バスの便とデマンドバスの時刻で丁度良いのが少ない。仕方がないことですが、予約の電話が少し面倒です。
(こしき団地 女性)

4、5年利用している。デマンドバスは便利です。買物、ゆうあいパル、公民館に行く時に使用している。お昼からの便が少ないのもっと増やしてくれるとありがたい。
(リバータウン 女性)

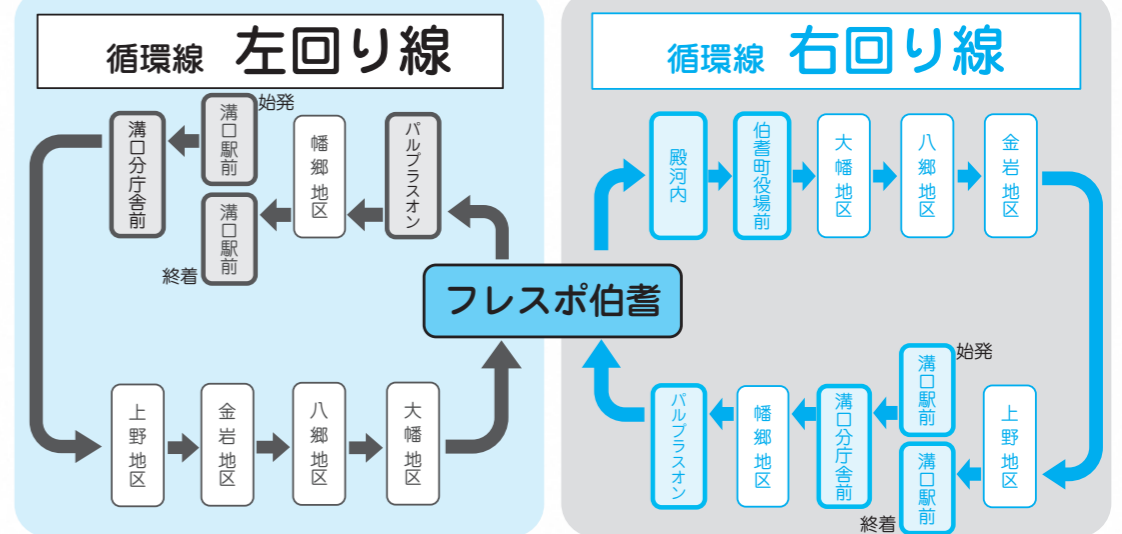
まずは、ご自宅近くの伯耆町バス停留所を確認しましょう。

実際の予約と乗車の流れ



1. 停留所と時刻を確認 13時40分に乗ろう
2. 13時までに配車センターに予約の連絡
3. 循環型右回り13時40分に吉定停留所到着
4. 乗車、200円支払い、行先の確認
5. 13時48分 フレスポ到着・降車
6. フレスポに30分滞在、帰りは循環型左回り 14時15分乗車

循環型のコースとは





『やってみたいを叶え隊』 SAY YES です!



サークルのテーマは

SAY YESは、『体験した事しか体験させてあげられない、体験の機会を与えよう』をテーマに、子どもたちのために、色々な企画を考える、溝口小学校保護者有志によるサークルです。

結成の経緯は

自分たちが子どもの頃に体験した、たくさんさんの楽しい思い出を今の時代でも今なりのやり方で出来るんじゃない!?という意気込みでサークルを結成しました。令和5年11月に、溝口小学校学校運営協議会の熟議の中から生まれたサークルです。

どんな活動をしていますか

《令和6年度の活動実績》

- ・ 夏休み工作教室
- ・ 秋祭り2024
- ・ 人形劇工作教室
- ・ 雪遊び
- ・ 溝口公民館まつり(人形劇、クッキー制作・販売、バザー)
- ・ お花見遠足



秋末育佳さん 松原 裕さん 今川千夏さん



活動における課題は

長期休暇、放課後の過ごし方など課題はたくさんあります。今の時代だからこそ、子どもたちの「やりたい!」に「YES!」と答えられる団体でありたいと考えます。持続可能な形で、子どもたちとのイベントをたくさん企画していきますので、日程があう際は、ご参加・ご協力していただけたら嬉しいです。その際はスタッフまで声をかけてください。

《令和7年度の活動予定》

- ・ 人形劇「まほうのことは」DVD化
- ・ 探検! ナイトスクール
- ・ 溝口小学校10周年記念祭典
- ・ 超民運動会(溝口地区運動会)
- ・ 夏休み工作教室

表紙について

今回は、溝口公民館で開催された『夏のお楽しみクリニカルアートで作ろう!』の「虫の王様」イベントの中から選ばれた2つの作品。強く見せる為に何度も針金で巻くなど十人十色の夏休みアートが生まれました。

編集後記

「議会ってちょっと遠い存在!」そんな声を少しでも減らしたくて、日々工夫しています。今回で制作は2回目。無事に発行できたのは、関係者の協力と町民のみなさんの関心のおかげです。小さなことでも構いません。みなさんの声を聞かせてください。(埴田信二)

【編集】

- 議会広報常任委員会
- 委員長 大床 桂介
 - 副委員長 埴田 信二
 - 委員 永井 欣也
 - 委員 長谷川 満
 - 委員 杉田 真也
 - 委員 其山 守美

「議会だより」に対するご意見をお待ちしております。

